

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年（2005年）12月19日

**【中間会計期間】** 第34期中（自 平成17年（2005年）4月1日 至 平成17年（2005年）9月30日）

**【会社名】** ローランド株式会社

**【英訳名】** Roland Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田中 英一

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

**【電話番号】** (053) 523 - 0230（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 中村 健也

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

**【電話番号】** (053) 523 - 0254

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 中村 健也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自2003年4月1日 至2003年9月30日	自2004年4月1日 至2004年9月30日	自2005年4月1日 至2005年9月30日	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	31,695,944	37,266,290	42,895,143	65,398,897	75,906,458
経常利益 (千円)	1,148,141	4,235,451	4,179,911	3,654,831	7,337,031
中間(当期)純利益 (千円)	245,323	1,496,880	1,264,659	1,120,462	2,398,173
純資産額 (千円)	48,619,526	48,993,017	50,757,350	47,868,463	49,322,890
総資産額 (千円)	70,397,399	71,370,622	77,098,092	66,900,026	75,116,507
1株当たり純資産額 (円)	1,917.70	1,950.97	2,021.29	1,904.44	1,961.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.68	59.61	50.36	42.53	92.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	68.6	65.8	71.6	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,911	4,230,560	480,921	2,128,131	6,469,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,686,459	972,591	1,571,944	3,228,563	2,540,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,162	164,350	636,303	2,498,725	1,141,980
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	18,341,925	18,277,256	18,946,566	15,166,448	20,507,120
従業員数 (人)	2,198	2,213	2,399	2,193	2,233
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[168]	[212]	[157]	[174]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 2004年3月期中間連結会計期間において、在外子会社Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sを新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド ミュージック スタジオ㈱は清算終了したため連結の範囲から除外しています。
4. 2005年3月期中間連結会計期間において、国内子会社エディロール㈱は清算終了したため連結の範囲から除外しています。
5. 2005年3月期において、在外子会社Roland Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Roland France SAは清算手続き中のため、連結の範囲から除外しています。
6. 2006年3月期中間連結会計期間において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust 及びRoland Systems Group U.S.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック㈱は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

回 次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会 計 期 間	自2003年4月 1日 至2003年9月30日	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2003年4月 1日 至2004年3月31日	自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	15,018,374	16,390,533	16,697,217	29,526,331	32,504,525
経 常 利 益 (千円)	796,979	1,832,870	1,822,596	1,013,981	2,631,627
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (千円)	563,753	1,282,783	1,164,750	708,030	1,797,707
資 本 金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発 行 済 株 式 総 数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純 資 産 額 (千円)	41,202,093	41,738,316	42,332,773	40,777,933	41,399,538
総 資 産 額 (千円)	46,188,287	46,371,193	46,581,626	45,407,261	45,398,557
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.50	10.00	12.50	18.50	25.00
自 己 資 本 比 率 (%)	89.2	90.0	90.9	89.8	91.2
従 業 員 数 (人)	713	718	724	705	707
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[34]	[34]	[48]	[34]	[35]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 1株当たり情報については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における事業の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の関係会社が新たに連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は、2005年6月20日に清算終了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。なお、連結子会社であるローランド アイ・ピー(株)は、2005年4月1日付でローランド エンジニアリング(株)に社名変更しました。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資 金 援 助	営業上の 取 引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 70.4	名 1	無	債務保証 百万円 172	当 社 商 品 の 販 売	無
Allans Music Group Unit Trust	Richmond VIC Australia	A\$ 千 4,560	電子楽器	% 59.0 (59.0)	無	無	無	Roland Corporation Australia Pty. Ltd. よりの仕入	無
Roland Systems Group U.S.	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 3,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.とAllans Music Group Unit Trustは、当中間連結会計期間中に重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。また、当中間連結会計期間中に、Roland Systems Group U.S.を全額出資で設立し、連結子会社としました。  
 3. 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2005年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
電 子 楽 器 事 業	1,877 [133]
コンピュータ周辺機器事業	522 [ 79]
合 計	2,399 [212]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2005年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	724 [ 48]
-------------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては企業収益の改善に伴う設備投資や雇用情勢にも回復の兆しが見られましたが、個人消費は回復実感の乏しい状況で推移しました。また欧米景気においても概ね好調に推移しましたが、原油価格高騰の長期化等により、依然として景気持続への不安が残りました。

このような状況下において、電子楽器事業では、海外でシンセサイザー、コンピュータ・ミュージック関連機器等の新製品を中心に好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業においても、海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は428億95百万円（前中間連結会計期間比15.1%増）、営業利益は39億25百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）となりましたが、為替差益の減少及び法人税等調整額の増加等により、経常利益は41億79百万円（前中間連結会計期間比1.3%減）、中間純利益は12億64百万円（前中間連結会計期間比15.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### (a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、海外を中心にシンセサイザー、電子ドラム、楽器用アンプが前期に引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、国内外ともに電子ピアノの売上がマーケットの低価格化傾向の強まり等の影響を受け減少し、前年同期を下回りました。

「音響機器」は、デジタル・レコーダーの普及価格帯機種が売上を伸ばしましたが、高価格帯機種の売上減少をカバー出来ず、全体では前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、音楽制作・デジタル録音に対応したオーディオ・デバイスが売上を伸ばし、全体では前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は278億26百万円（前中間連結会計期間比16.1%増）、営業利益は8億71百万円（前中間連結会計期間比33.7%増）となりました。

#### (b) コンピュータ周辺機器事業

需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）& 3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。

「カラー」の分野では、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性・発色性に優れた環境配慮型の低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に堅調に推移しました。当該機種は、高機能を装備し、コストパフォーマンスを追求したスタンダード機種と、より高画質、高生産性を提供するプロ用機種の2タイプを展開しています。なお、当中間連結会計期間において当該機種に対し、低溶剤系インクでは第3世代となる「ECO-SOLMAX」（エコソル・マックス）を新たに開発し、市場に投入しました。この新世代インクは耐久性と速乾性を強化し、対応メディアの拡大、低価格化を図る等、サイン市場に求められる生産性と画質を大幅に向上させました。

「3D」の分野では、製造業を中心としたものづくり工程のデジタル化が進む中、セミナーや内覧会を通じた啓蒙活動により市場環境の育成に注力し、設計から生産に至るまでの各工程における合理化、効率化を図り付加価値の高いものづくりのためのソリューション提案による販売活動を行ってきました。

品目別の概況は次の通りです。

プリンターは、低溶剤系インクジェットプリンターを中心に堅調な伸びを示しました。スタンダード機種では、前期に投入した大型サイズの「SP-540V」、プロ用機種では、前期の後半にモデルチェンジを行ったSOLJET PRO Vシリーズの内、「SC-545EX」を中心に売上を伸ばしました。また当中間連結会計期間にはスタンダード機種では「SP-540V」の昇華転写専用モデル「SP-540VS」、プロ用機種では大容量インク供給システムを搭載した超大型モデル「SJ-1045IS」や白インク搭載モデル「SC-545EXW」を新製品として投入し、ラインアップの充実を図りました。更に新たに開発、投入した低溶剤系インク「エコソル・マックス」を前面に各種展示会への出展等、低溶剤系インクジェットプリンターの拡販に努めました。

プロッタは、小型機種において高性能サーボモータを搭載し、機能、品質面で従来機の基本性能を大幅に上回る新製品「GX-24」を投入し、需要に対応しました。なお、カッティングプロッタは、より表現力の優れたカッティング機能を持つカラープリンターへの需要移行により、全体としては漸減傾向にあります。

工作機器は、海外を中心に堅調に推移し、機種別では金属やアクリル等へ写真や文字を打刻するメタル・プリンタ「METAZA（メタザ）」が、米国のアクセサリショップ等の販売に加え、フォトショップなど新規販路を開拓し、大きく売上に貢献しました。加えて当中間連結会計期間には使いやすさと画質、生産性の向上を実現したメタザの最新モデル「MPX-70」を投入しまし

た。販売面では国内は子会社のモデリングアール(株)を中心に積極的に展示会に出展、また内覧会等を通じてソリューション提案を行い、海外でも積極的な3D製品の普及拡大に努めました。

サプライは、新たに開発した低溶剤系インク「エコソル・マックス」が大変好調なスタートを切ることが出来ました。しかし9月の発売を前に、輸出を中心とした従来品の一部出荷調整があったため、サプライ全体では微増に留まっています。

以上の結果、売上高は150億68百万円（前中間連結会計期間比13.4%増）、営業利益は30億53百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

#### (a) 日本

電子楽器事業においては、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet（プラネット）」ショップを展開し、売上の拡充を図っています。品目別では電子ドラム、音楽製作・デジタル録音に対応したオーディオ・デバイスが好調に推移しましたが、電子ピアノの売上がマーケットの低価格化傾向の強まり等の影響を受け減少しました。

コンピュータ周辺機器事業においては、当中間連結会計期間もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発、製造、営業一体となった積極的な事業展開を図りました。国内では低溶剤系機種を中心にプリンターが好調に推移しました。当中間連結会計期間には販売網の再構築に着手し、新たな販社との関係強化を図ることで積極的な販売活動に繋げており、着実にその効果が現れはじめています。また輸出においても低溶剤系機種を中心にプリンターが売上を牽引しました。当中間連結会計期間は海外での積極的な内覧会の開催に加え、直接ユーザーのニーズを汲み上げ販社にフィードバックし、方向性を確認するといった活動を展開しました。

以上の結果、売上高は125億63百万円（前中間連結会計期間比5.5%減）、営業利益は24億11百万円（前中間連結会計期間比19.0%減）となりました。

#### (b) 北米地域

電子楽器事業においては、為替が円高に推移しましたが、シンセサイザー、電子ドラム、楽器用アンプ、音楽製作・デジタル録音に対応したオーディオ・デバイスが好調に売上を伸ばしました。一方、デジタル・レコーダーの高価格帯機種の売上は減少しました。

コンピュータ周辺機器事業においては、低溶剤系を中心としたプリンターやそれに付随してサプライが順調に推移しました。中でも前期に発売を開始したスタンダード機種「SP-540V」が大きく売上に貢献しました。3D分野では前期の下期に3D製品の専任販売部門を設置し、販売体制の構築を図りました。この効果もあり、メタル・プリンタ「METAZA（メタザ）」が新規販路の開拓により大きく貢献し、全体として大幅な伸びとなりました。

以上の結果、売上高は147億25百万円（前中間連結会計期間比7.3%増）、営業利益は3億18百万円（前中間連結会計期間比278.7%増）となりました。

#### (c) 欧州地域

電子楽器事業においては、前期に行った販売子会社の再編成の効果もあり、ドイツ、ベルギーをはじめ全体的に順調に推移しました。品目別では特にシンセサイザー、電子ドラム、楽器用アンプ等の電子楽器が好調に推移しました。

コンピュータ周辺機器事業においては、ベルギーのオフィスを増築し、専用のショールームを設けるとともにサービスセンターのスペース拡充、営業人員の増強等、営業体制の強化を図りました。英国もオフィスを移転し商圏内のロケーションが改善したことにより効率の良い営業活動が出来るようになりました。品目別ではスタンダード機種「SP-540V」を主軸に低溶剤系インクジェットプリンターが売上伸張の原動力となりました。

以上の結果、売上高は128億56百万円（前中間連結会計期間比25.5%増）、営業利益は11億16百万円（前中間連結会計期間比68.0%増）となりました。

#### (d) 豪州地域

電子楽器事業において、当中間連結会計期間より、オーストラリアの子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustを連結の範囲に含めたため、豪州地域を新たに記載対象セグメントに追加しています。当中間連結会計期間においては、シンセサイザー、電子ドラム、デジタル・レコーダーの普及価格帯機種、音楽製作・デジタル録音に対応したオーディオ・デバイスが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は27億49百万円、営業損失は45百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億93百万円を除いて17億54百万円減少し、189億46百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億80百万円となり、前中間連結会計期間と比べ37億49百万円の収入減少となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少が15億78百万円あったことに加え、法人税等の支払額が

11億85百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、15億71百万円となり、前中間連結会計期間と比べ5億99百万円の支出増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が3億43百万円減少した一方、連結子会社であるローランドディー・ジー・株の新工場建設等により有形固定資産の取得による支出が8億14百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6億36百万円となり、前中間連結会計期間と比べ4億71百万円の支出増加となりました。これは主に、短期借入金の返済により支出が3億15百万円増加したこと及び配当金の支払額が2億15百万円増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	11,804,118	130.7
	家庭用電子楽器	4,648,522	90.8
	音響機器	1,336,373	62.4
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,745,055	150.7
	小計	22,534,070	115.9
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	10,458,881	101.9
合 計		32,992,951	111.1

(注) 金額は販売価格によっています。

### (2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	14,240,582	121.7
	家庭用電子楽器	4,771,056	99.0
	音響機器	3,077,354	83.3
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,737,560	152.8
	小計	27,826,555	116.1
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	15,068,587	113.4
合 計		42,895,143	115.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。



### 3 【対処すべき課題】

事業の種類別セグメントごとの課題について、次の通り対処します。

#### (1) 電子楽器事業

##### (a) 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、電子楽器製造の技術資産を活かした商品提案を推進しています。2005年7月に㈱デジタルステージとの共同企画/開発によるビジュアル・ソフトウェアとコントローラーのパッケージ商品「EDIROL motion dive .tokyo performance package」を発表しました。音と映像が高度に融合する、新たな創造の可能性をひろめます。

また、従来の個人ユーザー向けだけではなく、業務用、設備用の販売拡大にも注力していきます。2005年9月には業務用音響機器の新ブランド「RSS」を発表しました。業務用音響機器は、公共施設、アミューズメント施設、商業施設等における「空間演出」としての用途が拡大しています。当社では、従来からデジタル録音によるメンテナンスフリーのアナウンス装置を中心とした提案をしてまいりましたが、今後はこのような「デジタル化」に加え、「EDIROL」ブランドで展開する映像関連機器とを合わせた「音と映像のシステム・ソリューション」を提案することにより、販売拡大を目指します。

##### (b) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけではなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

##### (c) 国内事業の拡充

###### a. 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」による新しいレッスンスタイルに基づくものです。今後はさらにブロードバンド・ネットワークを活用し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

###### b. イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。2004年11月に第1号店を開設し、2005年10月末現在では8店舗を運営しています。

#### (2) コンピュータ周辺機器事業

##### (a) DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

##### (b) カラー(業務用大型カラープリンター)&3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

##### (c) 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の開拓に注力します。当期中には事業活動を開始できるよう中間期にスペインにローランド ディー・ジー・㈱の子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.を設立し、現在準備を進めています。またグループ内の再編でローランド ディー・ジー・㈱の子会社であるRoland DG Australia Pty. Ltd.が当社の子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.からニュージーランドの販売会社を買取り、子会社としました。今後更に欧州市場を中心に拠点の整備、スタッフの充実を具体化していきます。

##### (d) 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層のスピードと新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきま

す。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

##### (1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術研究所に行っています。基礎的な要素技術として、楽音合成、音響効果、空間音響生成、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理ソフトウェアの開発並びにそれらを実現するためのハードウェア及びLSIの開発を行っています。これらの技術は、各種電子楽器、音響効果装置、増幅器等の製品開発に応用されます。また、音響と映像を組み合わせた効果的な表現や演出のために、ビデオ映像機器の技術の開発もすすめています。これらの技術は当社だけでなく、子会社であるローランド イーディー(株)やローランド エンジニアリング(株)の製品開発にも利用され、業務用、設備用及び家庭用の音響機器や映像機器並びにカラオケ、遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

Roland Europe S.p.A.は、欧州における当社の生産拠点であり、ローランドグループの楽器事業共通の要素技術を利用して欧州の市場に適合した各種電子楽器製品を現地で開發生産しており、一部の製品については欧州のみでなく世界中に販売しています。Rodgers Instruments LLCは、米国における当社の生産拠点であり、Roland Europe S.p.A.同様にローランドグループの要素技術を利用して米国の市場に適合した各種電子楽器製品を現地で開發生産しており、特に教会用大型オルガンについては、Rodgers Instruments LLCにて独自に開発し世界中に販売しています。これらの現地で開発されている電子楽器にも、技術研究所で開発された楽音合成技術、音響効果、空間音響生成技術などが応用されています。

技術研究所における開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは前連結会計年度から継続しているテーマですが、当中間連結会計年度においては、高付加価値な次世代の電子楽器実現に向けての新たなデジタル信号処理技術の開発、当社独自の信号処理技術を製品応用するためのシステムLSIの設計、USBやイーサネットなどのコンピュータ業界で機器間接続に用いられているデジタル伝送技術の電子楽器や音響機器への応用、音と映像の融合実現のための基礎技術開発を新たな研究課題として注力しています。

当中間連結会計年度における主な研究開発活動の内容は次の通りです。

##### (a) 音楽音響のデジタル信号処理

近年、電子楽器技術においてもソフトウェアの比重が急速に高まり、各種楽音処理ソフトウェアがパーソナルコンピュータで利用されるようになりました。当社においても、米国大手コンピュータ・ミュージック・ソフトウェア会社であるCakewalk(ケークウォーク)社との提携強化によりミュージック・ソフトウェアの充実に努めています。当中間連結会計年度においては、従来は専用の信号処理ハードウェアを搭載した製品でのみ実現が可能だった当社独自の信号処理技術「VariPhrase」をパーソナルコンピュータ上で動作させるソフトウェア「V-Vocal」を開発し、Cakewalk社のソフトウェア製品の機能として組み込まれました。今後、Cakewalk社とはより緊密にコンピュータ・ソフトウェアに関する提携を進めていく予定です。

また、楽音合成、各種音響効果、各種モデリング技術など、当社の電子楽器に幅広く利用される基本的なデジタル信号処理技術についても、より一層の改善と洗練を目指して研究開発を進めています。

##### (b) システムLSIの開発

近年の半導体の高集積化に伴い、カスタム設計のデジタル回路、メモリ回路、マイクロプロセッサ、周辺回路などを搭載したシステムオンチップ(SoC)が実現可能になってきています。当社では、従来からカスタム設計してLSI化してきた楽音合成回路や音響効果を得るためのデジタル信号処理回路をより機能アップした改良設計を行うと共に、それらのカスタム設計回路とマイクロプロセッサ、メモリ回路、周辺インターフェイス回路など様々なIPコアを組み合わせたシステムを1個のシリコンチップ上に集積したシステムLSIの開発を進めています。これらの新世代LSIにより、シンセサイザー、ピアノ、オルガンなどの音源製品、エフェクターや楽器アンプなどの幅広い電子楽器のカテゴリーにおいて、ローコストでハイパフォーマンスな製品開発が可能となります。

##### (c) デジタル伝送技術の電子楽器や音響機器への応用

当社グループはエディロール(Edirol)ブランドでオーディオ/MIDIのUSB製品を数多く発売していますが、USB2.0(Hi-speed)のオーディオインターフェイスなどの高度な独自開発の技術により、他の追随を許さない立場を占めています。先進的なUSB応用技術をEdirolブランドのインターフェイス製品に留まらず、シンセサイザー、電子ピアノなど、幅広い電子楽器のカテゴリーにおいて有効に活用するための研究開発を進めています。

また、コンピュータのネットワークケーブルとして一般的なCAT5ケーブルを使用して、多チャンネルのデジタルオーディオ信

号を非常に少ない遅延で安全確実に高音質伝送する技術「REAC(リアック)」(Roland Ethernet Audio Communication)を開発しました。この技術を応用したRSSブランドの製品 デジタル・スネーク「S-4000シリーズ」を2005年5月にバルセロナで開催されたAES (Audio Engineering Society) ショーで発表し高い評価をいただいています。

(d) 音と映像の融合実現のための基礎技術開発

好評のビデオ編集機「DV-7DL」に引き続き、電子楽器のシンセサイザーで音創りをするのと類似の感覚でリアルタイムに映像を「演奏」できるビジュアル・シンセサイザー「CG-8」を2005年6月に発売しました。そしてHDTV(ハイビジョン)、SDTV(現行のTV方式)、コンピュータのRGB信号(XGA/SXGA)といった多彩な映像ソースのミキシングが可能なビデオミキサー「V-440HD」を開発しました。これらの映像機器は、どれも「V-Link」機能で電子楽器と組み合わせて利用することができ、当社では、それらの機能を活用して音楽と映像の融合に向けたアプリケーション、基礎技術の研究にも取り組んでいます。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・㈱が行っています。開発体制は、基礎技術の研究を行う研究開発部とカラーと3Dカテゴリに集中した製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発部ではカラーと3Dを中心に開発機種ごとにプロジェクトを設け製品を開発していますが、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っています。更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しています。

当中間連結会計期間における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

(a) カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応したソリューションの提供、環境対策に重点をおいた製品開発を進めました。

- a. 従来のエコソル・インクを更に進化させ、生産性と画質を大幅に向上させたエコソル・マックスインク。
- b. 超大型インクジェットプリンター「SJ-1045EX」などに使用し、連続で2.5m幅の印刷を可能にした大容量インク供給システム(「IS-1000」)の開発。
- c. 壁紙印刷用システムの製品化(「SJ-540/545EX」に対応)。
- d. 白インク印刷システムの製品化(「SC-545EXW」に対応)。

(b) 3D

IT化が進む製造業界に、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、製造業における研究開発や教育と言った「ものづくり」の分野と市場が具体化してきている「加工販売」の2分野を視野にマーケットの拡大を目指して製品開発を進めました。

- a. 3次元レーザースキャナの普及モデルの製品化(「LPX-600」)。
- b. 3次元レーザースキャナ用新概念アプリケーションソフトウェア「Roland LPX EZ Studio」の開発。
- c. メタル・プリンターで開拓したキオスク市場に加え、フォトラボ市場でも受け入れられる新メタル・プリンターの製品化(「MPX-70」)。

(c) その他

- a. カuttingプロッタ主力製品の製品化(「GX-24」)。
- b. カuttingプロッタアプリケーションソフトウェア「Roland Cut Studio」の開発。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、電子楽器事業においては23億80百万円、コンピュータ周辺機器事業においては8億48百万円、総額32億28百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	取得(予定)年月	完成後の 生産能力
			総額(千円)	既支払額 (千円)			
ローランド ディー・ジー(株) 都田事業所(注)1. (静岡県浜松市)	コンピュータ 周辺機器事業	建物	1,073,787	700,000	増資資金及び 自己資金	2005年11月	(注)2
		機器備品	19,700	-	増資資金及び 自己資金	2006年1月	
		開発施設	230,000	70,000	増資資金及び 自己資金	2006年1月	

(注)1. 2005年3月期の有価証券報告書「第3 [設備の状況] 3 [設備の新設、除却等の計画] (1)新設」において事業所名を「新工場」と記載しましたが、正式名称は「都田事業所」に決定しました。

2. 完成後の生産能力に基づく販売見込額は、16,000,000千円です。
3. 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式の数を減ずる」旨定款に定めています。

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数（株） (2005年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2005年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普 通 株 式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,572,404	25,572,404	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2005年4月1日～ 2005年9月30日	-	25,572	-	9,274,272	-	10,800,378

## (4) 【大株主の状況】

2005年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化 振興財団	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	2,335	9.13
ノーザン トラスト カンパニー (エイ ブイエフシー) サブ アカウント アメ リカン クライアント (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,535	6.00
梯 郁太郎	静岡県浜松市細江町中川888番地の343	1,507	5.89
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,395	5.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,307	5.11
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒 1 丁目 7 番 1 号	800	3.12
ローランド社員持株会	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	703	2.75
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファン ズ (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	648	2.53
モルガン スタンレー アンド カンパニーインク (常任代理人: モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.  (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	607	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
計	-	11,402	44.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 871千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,070千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった梯郁太郎は、当中間会計期間末現在では主要株主でなくなりました。

3. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、2005年9月30日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2005年9月23日現在で2,274千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナシ ョナル インベスターズ リミ テッド	TIME & LIFE BUILDING, 5TH FLOOR, 1 BRUTON STREET, LONDON W1J 6TL, UK	2,274	8.89

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2005年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 461,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 25,087,600	250,865	-
単元未満株式 (注)2	普通株式 23,804	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	-
総株主の議決権	-	250,865	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれていますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権11個は含まれていません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式13株が含まれています。

## 【自己株式等】

2005年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市細江町 中川2036番地の1	461,000	-	461,000	1.8
計	-	461,000	-	461,000	1.8

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	2005年4月	2005年5月	2005年6月	2005年7月	2005年8月	2005年9月
最 高(円)	2,125	2,045	1,972	2,050	2,195	2,290
最 低(円)	1,831	1,812	1,833	1,872	1,976	2,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

#### 役 職 の 異 動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏 名	異動年月日
専務取締役	管理部門及び 業務部門担当 兼 社長室長	専務取締役	業務部門及び 総務・人事部門担当 兼 社長室長	西澤 一朗	2005年 7月 1日
取締役	技術スタッフ部門担当 兼 品質保証部担当	取締役	技術サポート部門担当 兼 品質保証部担当	三木 純一	2005年 7月 1日
取締役	生産部門担当 兼 プロダクション部長	取締役	生産部門担当 兼 プロダクション部長 兼 プロダクションシ テム部長	小川 隆	2005年12月 1日



## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		18,277,582		18,946,898		20,507,433	
2. 受取手形及び売掛金		9,350,018		10,452,321		9,980,159	
3. 有価証券		188,714		150,010		290,831	
4. たな卸資産		13,699,113		17,694,191		15,998,175	
5. その他		4,738,877		4,948,024		4,433,327	
6. 貸倒引当金		438,921		571,650		504,702	
流動資産合計		45,815,384	64.2	51,619,795	67.0	50,705,224	67.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		17,410,286		17,184,989		17,139,847	
2. 機械装置及び運搬具		3,615,833		3,769,772		3,831,063	
3. 工具器具備品		8,813,165		9,845,637		9,108,969	
4. 土地		5,400,455		6,649,627		6,184,307	
5. 建設仮勘定		84,869		971,466		72,889	
6. 減価償却累計額		19,922,006		21,152,762		20,486,821	
有形固定資産合計		15,402,604	21.6	17,268,731	22.4	15,850,256	21.1
(2) 無形固定資産		1,344,104	1.9	1,405,185	1.8	1,538,396	2.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,321,689		2,933,586		3,151,932	
2. その他		5,543,546		3,916,400		3,980,123	
3. 貸倒引当金		56,707		45,606		109,425	
投資その他の資産合計		8,808,529	12.3	6,804,380	8.8	7,022,629	9.4
固定資産合計		25,555,237	35.8	25,478,297	33.0	24,411,282	32.5
資産合計		71,370,622	100.0	77,098,092	100.0	75,116,507	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金		4,149,372		4,148,724		4,805,861	
2. 短期借入金		1,577,921		869,812		945,750	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		29,944		326,066		57,058	
4. 未払法人税等		1,941,224		1,387,404		1,779,222	
5. 賞与引当金		1,353,010		1,326,662		1,193,082	
6. その他		2,561,646		2,719,316		2,972,806	
<b>流動負債合計</b>		<b>11,613,119</b>	<b>16.3</b>	<b>10,777,986</b>	<b>14.0</b>	<b>11,753,782</b>	<b>15.7</b>
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		97,479		652,271		348,587	
2. 退職給付引当金		132,463		105,913		162,637	
3. 役員退職慰労引当金		322,416		-		343,600	
4. その他		1,040,687		1,975,853		1,357,366	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,593,047</b>	<b>2.2</b>	<b>2,734,037</b>	<b>3.6</b>	<b>2,212,191</b>	<b>2.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>13,206,166</b>	<b>18.5</b>	<b>13,512,024</b>	<b>17.6</b>	<b>13,965,973</b>	<b>18.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		<b>9,171,438</b>	<b>12.9</b>	<b>12,828,717</b>	<b>16.6</b>	<b>11,827,642</b>	<b>15.7</b>

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		9,274,272	13.0	9,274,272	12.0	9,274,272	12.4
資本剰余金		10,800,392	15.1	10,800,466	14.0	10,800,436	14.4
利益剰余金		31,587,448	44.3	32,849,994	42.6	31,788,816	42.3
土地再評価差額金		1,295,422	1.8	1,498,983	1.9	1,582,888	2.1
その他有価証券 評価差額金		221,115	0.3	551,074	0.7	363,396	0.5
為替換算調整勘定		917,931	1.3	541,073	0.7	643,400	0.9
自己株式		676,856	1.0	678,401	0.9	677,743	0.9
資本合計		48,993,017	68.6	50,757,350	65.8	49,322,890	65.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		71,370,622	100.0	77,098,092	100.0	75,116,507	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		37,266,290	100.0	42,895,143	100.0	75,906,458	100.0
売上原価		21,166,034	56.8	24,483,930	57.1	44,397,396	58.5
売上総利益		16,100,256	43.2	18,411,212	42.9	31,509,061	41.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告販促費		2,154,052		2,402,604		4,033,754	
2. 貸倒引当金繰入額		31,326		60,030		116,769	
3. 給与及び賞与		5,082,363		6,070,127		10,823,682	
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		19,001		10,500		40,185	
5. 賞与引当金繰入額		577,882		563,433		514,834	
6. その他		4,510,273		5,379,011		9,237,037	
販売費及び一般管理費計		12,374,900	33.2	14,485,708	33.8	24,766,262	32.6
営業利益		3,725,356	10.0	3,925,504	9.1	6,742,799	8.9
営業外収益							
1. 受取利息		78,330		75,367		163,808	
2. 受取配当金		94,701		87,906		102,215	
3. 為替差益		217,887		99,418		36,815	
4. 持分法による投資利益		56,382		-		148,701	
5. その他		147,875		150,697		367,861	
営業外収益計		595,177	1.6	413,389	1.0	819,403	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		55,138		87,015		123,554	
2. 持分法による投資損失		-		9,981		-	
3. その他		29,944		61,986		101,616	
営業外費用計		85,082	0.2	158,982	0.4	225,171	0.3
経常利益		4,235,451	11.4	4,179,911	9.7	7,337,031	9.7

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		3,523		10,916		5,776	
2. 固定資産売却益	1	25,803		9,515		109,161	
3. 特別配当金		-		76,710		-	
4. 関係会社持分変動益		-		-		232,795	
特別利益計		29,326	0.0	97,142	0.2	347,733	0.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	28,715		24,855		253,965	
2. 関係会社整理損		-		48,710		191,513	
3. 関係会社株式売却損		50,795		-		50,883	
4. 投資有価証券評価損		-		205,484		-	
5. 減損損失	3	-		14,507		-	
6. その他		-		-		65,732	
特別損失計		79,510	0.2	293,557	0.6	562,095	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,185,267	11.2	3,983,495	9.3	7,122,669	9.4
法人税、住民税 及び事業税		1,888,690	5.1	1,685,455	3.9	2,693,317	3.5
法人税等調整額		289,398	0.8	35,023	0.1	297,141	0.4
少数株主利益		1,089,093	2.9	998,357	2.3	1,734,036	2.3
中間(当期)純利益		1,496,880	4.0	1,264,659	3.0	2,398,173	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,800,392		10,800,436		10,800,392
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	30	30	44	44
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,800,392		10,800,466		10,800,436
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,384,758		31,788,816		30,384,758
利益剰余金増加高							
1. 連結子会社増加に伴う 増加高		-	-	334,098		5,771	
2. 中間(当期)純利益		1,496,880	1,496,880	1,264,659	1,598,758	2,398,173	2,403,944
利益剰余金減少高							
1. 配当金		251,125		376,675		502,247	
2. 役員賞与		43,064		77,000		43,064	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	294,190	83,904	537,580	454,574	999,886
利益剰余金中間期末 (期末)残高			31,587,448		32,849,994		31,788,816

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,185,267	3,983,495	7,122,669
減価償却費		955,741	1,041,751	2,044,500
連結調整勘定償却額		41,904	91,284	88,131
受取利息及び受取配当金		173,032	239,983	266,024
支払利息		55,138	87,015	123,554
為替差益( )又は為替差損		161,747	109,593	99,820
持分法による投資利益( ) 又は投資損失		56,382	9,981	148,701
固定資産売却益		25,803	9,515	109,161
固定資産除売却損		28,715	24,855	253,965
関係会社株式売却損		50,795	-	50,883
投資有価証券評価損		-	205,484	-
減損損失		-	14,507	-
売上債権の増加( )又は減少額		452,250	246,537	149,104
たな卸資産の増加額		1,475,605	29,825	3,263,092
仕入債務の増加又は減少額( )		274,175	1,304,301	859,975
役員賞与の支払額		72,300	128,000	72,300
その他		780,076	1,111,162	1,287,220
小計		4,859,194	2,279,454	7,922,337
利息及び配当金の受取額		206,649	268,430	322,412
利息の支払額		56,200	102,667	123,457
法人税等の支払額		779,081	1,964,295	1,652,157
営業活動による キャッシュ・フロー		4,230,560	480,921	6,469,135



		前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		50,000	139,578	100,000
有形固定資産の取得による支出		790,020	1,604,881	2,533,252
有形固定資産の売却による収入		73,571	54,311	439,871
無形固定資産の取得による支出		224,017	86,053	482,057
投資有価証券の取得による支出		354,751	11,213	397,939
投資有価証券の売却による収入		-	206,458	203,256
関係会社株式の追加取得による 支出		243,257	280,802	671,870
関係会社株式の売却による収入		239,951	-	239,951
特定預金の払戻による収入		202,337	-	763,839
出資による支出		55,887	73,093	135,523
その他		129,481	83,751	66,338
投資活動による キャッシュ・フロー		972,591	1,571,944	2,540,063
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 又は純減少額( )		178,217	137,526	873,812
長期借入れによる収入		86,824	16,386	465,208
長期借入金の返済による支出		4,185	33,598	117,904
少数株主からの払込による収入		-	139,048	-
連結子会社の公募増資による収入		-	-	2,464,026
配当金の支払額		251,125	376,675	502,247
少数株主への配当金の支払額		161,405	250,983	316,381
自己株式の取得による支出		689	726	1,730
その他		11,986	7,771	24,822
財務活動による キャッシュ・フロー		164,350	636,303	1,141,980
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,190	26,807	182,323
現金及び現金同等物の 増加又は減少額( )		3,110,808	1,754,133	5,253,376
現金及び現金同等物の期首残高		15,166,448	20,507,120	15,166,448
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	193,579	87,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,277,256	18,946,566	20,507,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド アイ・ピー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v. (Roland Benelux n.v.が2004年8月1日付で社名変更)、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd. 及び Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sの20社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったエディロール(株)は2004年6月14日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p> <p>その他の子会社 Roland Electronics de Espana S.A.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド エンジニアリング(株) (ローランド アイ・ピー(株)が2005年4月1日付で社名変更)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust及びRoland Systems Group U.S.の22社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustは当中間連結会計期間中に重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含まれています。</p> <p>その他の子会社 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計20社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド アイ・ピー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v. (Roland Benelux n.v.が2004年8月1日付で社名変更)、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S及びRoland Iberia, S.L.の20社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったエディロール(株)は2004年6月14日に清算終了したため、及び、Roland France SAは2004年8月1日にRoland Central Europe n.v.へ営業を譲渡し、清算手続き中のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2004年8月より営業を開始したRoland Iberia, S.L.は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Electronics de Espana, S.A.を2004年8月1日付で統合し、当連結会計年度から連結の範囲に含まれています。</p> <p>その他の子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporation、Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (Roland Brasil Ltda. が2004年5月3日付で社名変更) の合計3社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社15社及び関連会社4社については、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG等です。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド アイ・ピー(株)、以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社19社及び関連会社4社については、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド エンジニアリング(株)は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及びAllans Music Group Unit Trustの中間決算日は12月31日(決算日は6月30日)であり、下半期(2005年1月1日から6月30日まで)の財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社うちRoland Taiwan Electronic Music Corporation及びRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (Roland Brasil Ltda. が2004年5月3日付で社名変更)の2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Electronics de Espana, S.A.は、2004年8月1日付で、当連結会計年度より連結の範囲に含めているRoland Iberia, S.L.に統合されました。</p> <p>その他非連結子会社18社及び関連会社5社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド アイ・ピー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 1) 有価証券   子会社株式及び関連会社株式   .....移動平均法による   原価法   其他有価証券   時価のあるもの   .....中間決算日の市場価   格等に基づく時価法   (評価差額は全部資   本直入法により処理   し、売却原価は移動   平均法により算定)   時価のないもの   .....移動平均法による   原価法  2) たな卸資産   商品、製品、原材料及び   仕掛品 イ) 当社及び国内連結子会社   .....主として総平均法に   よる低価法 ロ) 在外連結子会社   .....主として先入先出法   による低価法   貯蔵品.....最終仕入原価法  3) デリバティブ   .....時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 1) 有価証券   同                  左  2) たな卸資産   同                  左  3) デリバティブ   同                  左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 1) 有価証券   子会社株式及び関連会社株式   .....移動平均法による   原価法   其他有価証券   時価のあるもの   .....連結決算日の市場価   格等に基づく時価法   (評価差額は全部資   本直入法により処理   し、売却原価は移動   平均法により算定)   時価のないもの   .....移動平均法による   原価法  2) たな卸資産   同                  左  3) デリバティブ   同                  左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～6年</p> <p>無形固定資産(連結調整勘定を除く) .....主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>
<p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社5社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(402,646千円)は、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社5社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、2005年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額253,500千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社5社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(402,646千円)は、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社5社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法 同 左</p>	<p>_____</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は14,507千円減少しています。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2005年3月31日)																																				
1. 担保提供資産及び対応債務																																							
(1) 担保提供資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,701</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038,947</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円	千円	建物及び構築物	253,701	機械装置及び運搬具	-	土地	785,245	計	1,038,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>590,346</td> <td>234,086</td> </tr> <tr> <td>17,052</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>952,634</td> <td>785,245</td> </tr> <tr> <td>1,560,032</td> <td>1,019,332</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円	千円	590,346	234,086	17,052	-	952,634	785,245	1,560,032	1,019,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>611,079</td> <td>243,551</td> </tr> <tr> <td>17,940</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>952,634</td> <td>785,245</td> </tr> <tr> <td>1,581,653</td> <td>1,028,797</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円	千円	611,079	243,551	17,940	-	952,634	785,245	1,581,653	1,028,797
工場財団	その他																																						
千円	千円																																						
建物及び構築物	253,701																																						
機械装置及び運搬具	-																																						
土地	785,245																																						
計	1,038,947																																						
工場財団	その他																																						
千円	千円																																						
590,346	234,086																																						
17,052	-																																						
952,634	785,245																																						
1,560,032	1,019,332																																						
工場財団	その他																																						
千円	千円																																						
611,079	243,551																																						
17,940	-																																						
952,634	785,245																																						
1,581,653	1,028,797																																						
(2) 対応債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手形割引高</td> <td>216,816</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,816</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円		手形割引高	216,816	短期借入金	500,000	計	716,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>395,873</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>395,873</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円		395,873	-	395,873		<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>211,185</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>211,185</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円		211,185	-	211,185											
工場財団	その他																																						
千円																																							
手形割引高	216,816																																						
短期借入金	500,000																																						
計	716,816																																						
工場財団	その他																																						
千円																																							
395,873	-																																						
395,873																																							
工場財団	その他																																						
千円																																							
211,185	-																																						
211,185																																							
2. 保証債務																																							
(1) 非連結子会社及び 関連会社銀行借入保証等	315,726千円	230,764千円	441,102 千円																																				
(2) 従業員銀行借入保証	63,806	58,284	60,037																																				
(3) 得意先債務支払保証	535,877	596,416	541,300																																				
(4) その他	27,168	27,189	26,119																																				
計	942,579千円	912,655千円	1,068,560 千円																																				
3. 手形割引高																																							
輸出手形割引高	944,810 千円	1,458,299千円	1,035,026 千円																																				

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)																																										
<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,803</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物	106	機械装置及び 運搬具	4,130	工具器具備品	21,566	計	25,803	<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	機械装置及び 運搬具	3,532	工具器具備品	5,983	計	9,515	<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,409</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,161</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物	16,117	機械装置及び 運搬具	10,741	工具器具備品	25,409	土地	56,892	計	109,161						
科目	売却益																																											
	千円																																											
建物	106																																											
機械装置及び 運搬具	4,130																																											
工具器具備品	21,566																																											
計	25,803																																											
科目	売却益																																											
	千円																																											
機械装置及び 運搬具	3,532																																											
工具器具備品	5,983																																											
計	9,515																																											
科目	売却益																																											
	千円																																											
建物	16,117																																											
機械装置及び 運搬具	10,741																																											
工具器具備品	25,409																																											
土地	56,892																																											
計	109,161																																											
<p>2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,715</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物	3,833	機械装置及び 運搬具	6,142	工具器具備品	18,740	計	28,715	<p>2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,855</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物	2,589	機械装置及び 運搬具	9,224	工具器具備品	12,681	その他	360	計	24,855	<p>2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,938</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253,965</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物	151,938	機械装置及び 運搬具	16,110	工具器具備品	51,890	土地	32,785	その他	1,240	計	253,965
科目	除売却損																																											
	千円																																											
建物	3,833																																											
機械装置及び 運搬具	6,142																																											
工具器具備品	18,740																																											
計	28,715																																											
科目	除売却損																																											
	千円																																											
建物	2,589																																											
機械装置及び 運搬具	9,224																																											
工具器具備品	12,681																																											
その他	360																																											
計	24,855																																											
科目	除売却損																																											
	千円																																											
建物	151,938																																											
機械装置及び 運搬具	16,110																																											
工具器具備品	51,890																																											
土地	32,785																																											
その他	1,240																																											
計	253,965																																											
	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																																		
場所	用途	種類																																										
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																																										
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,277,582 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 325 現金及び現金同等物 18,277,256 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,946,898 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 331 現金及び現金同等物 18,946,566 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) 現金及び預金勘定 20,507,433 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 312 現金及び現金同等物 20,507,120 千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>203,060</td> <td>61,430</td> <td>141,630</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,529</td> <td>11,344</td> <td>16,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,475</td> <td>35,284</td> <td>22,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,065</td> <td>108,058</td> <td>180,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	203,060	61,430	141,630	機械装置及び運搬具	27,529	11,344	16,185	工具器具備品	57,475	35,284	22,191	合計	288,065	108,058	180,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>207,057</td> <td>83,519</td> <td>123,538</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,050</td> <td>10,069</td> <td>11,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,578</td> <td>25,940</td> <td>11,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,686</td> <td>119,529</td> <td>147,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	207,057	83,519	123,538	機械装置及び運搬具	22,050	10,069	11,980	工具器具備品	37,578	25,940	11,637	合計	266,686	119,529	147,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>219,468</td> <td>77,459</td> <td>142,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,972</td> <td>13,744</td> <td>14,227</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,906</td> <td>40,874</td> <td>17,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,347</td> <td>132,078</td> <td>173,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	219,468	77,459	142,008	機械装置及び運搬具	27,972	13,744	14,227	工具器具備品	57,906	40,874	17,032	合計	305,347	132,078	173,268
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	203,060	61,430	141,630																																																											
機械装置及び運搬具	27,529	11,344	16,185																																																											
工具器具備品	57,475	35,284	22,191																																																											
合計	288,065	108,058	180,007																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	207,057	83,519	123,538																																																											
機械装置及び運搬具	22,050	10,069	11,980																																																											
工具器具備品	37,578	25,940	11,637																																																											
合計	266,686	119,529	147,156																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	219,468	77,459	142,008																																																											
機械装置及び運搬具	27,972	13,744	14,227																																																											
工具器具備品	57,906	40,874	17,032																																																											
合計	305,347	132,078	173,268																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,386千円	1年超	147,126千円	合計	184,512千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,552千円	1年超	117,433千円	合計	151,986千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,713千円	1年超	139,594千円	合計	178,308千円																																										
1年以内	37,386千円																																																													
1年超	147,126千円																																																													
合計	184,512千円																																																													
1年以内	34,552千円																																																													
1年超	117,433千円																																																													
合計	151,986千円																																																													
1年以内	38,713千円																																																													
1年超	139,594千円																																																													
合計	178,308千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,495千円	減価償却費相当額	19,421千円	支払利息相当額	2,562千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,965千円	減価償却費相当額	18,034千円	支払利息相当額	1,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,684千円	減価償却費相当額	37,657千円	支払利息相当額	4,799千円																																										
支払リース料	21,495千円																																																													
減価償却費相当額	19,421千円																																																													
支払利息相当額	2,562千円																																																													
支払リース料	19,965千円																																																													
減価償却費相当額	18,034千円																																																													
支払利息相当額	1,907千円																																																													
支払リース料	41,684千円																																																													
減価償却費相当額	37,657千円																																																													
支払利息相当額	4,799千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左	同 左																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>329,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,024,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,354,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	329,684千円	1年超	1,024,524千円	合計	1,354,208千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>341,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	341,477千円	1年超	871,716千円	合計	1,213,193千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>298,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	298,274千円	1年超	861,582千円	合計	1,159,856千円																																										
1年以内	329,684千円																																																													
1年超	1,024,524千円																																																													
合計	1,354,208千円																																																													
1年以内	341,477千円																																																													
1年超	871,716千円																																																													
合計	1,213,193千円																																																													
1年以内	298,274千円																																																													
1年超	861,582千円																																																													
合計	1,159,856千円																																																													

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(2004年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	630,679	993,453	362,773
(2) 債券			
国債・地方債等	249,798	249,895	96
社債	103,966	107,359	3,393
(3) その他	518,745	553,993	35,248
合計	1,503,189	1,904,701	401,511

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,018,905
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	460,640
その他	126,156
合計	1,605,702

当中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	674,319	1,537,128	862,808
(2) 債券			
国債・地方債等	149,985	150,010	24
社債	14,294	20,700	6,405
(3) その他	319,549	392,131	72,581
合計	1,158,149	2,099,969	941,820

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

なお、減損処理金額は1,500千円です。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	782,042
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	75,410
その他	126,172
合計	983,626

前連結会計年度末（2005年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	673,868	1,275,822	601,954
(2) 債券			
国債・地方債等	249,893	250,015	121
社債	55,098	60,151	5,052
(3) その他	321,027	363,245	42,218
合計	1,299,886	1,949,234	649,347

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	922,522
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	444,842
その他	126,164
合計	1,493,528

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2004年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (2005年 9月30日)			前連結会計年度末 (2005年 3月31日)		
		契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
通 貨	為替予約取引									
	売建									
	日本円	1,550,331	1,538,879	11,451	-	-	-	-	-	-
	米ドル	-	-	-	652,020	669,145	17,125	935,190	957,621	22,431
	買建									
	日本円	2,358,567	2,354,782	3,785	2,514,283	2,452,526	61,756	2,919,993	2,974,008	54,015
	ユーロ	114,264	113,130	1,133	210,408	208,219	2,189	122,061	123,147	1,086
	米ドル	484,282	481,403	2,878	618,425	621,734	3,308	328,371	318,140	10,231
	オプション取引									
	売建									
ユーロ	EUR280千 (1,134)	234	899	EUR500千 (1,730)	1,300	429	EUR400千 (1,710)	276	1,433	
買建										
ユーロ	EUR840千 (1,218)	3,536	2,318	EUR1,500千 (1,800)	2,186	386	EUR1,200千 (1,770)	5,141	3,371	
	合 計	-	-	436	-	-	78,579	-	-	17,632

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等( )内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,975,515	13,290,774	37,266,290	-	37,266,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,975,515	13,290,774	37,266,290	-	37,266,290
営業費用	23,323,309	10,217,624	33,540,934	-	33,540,934
営業利益	652,206	3,073,150	3,725,356	-	3,725,356

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

## (2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

当中間連結会計期間(自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,826,555	15,068,587	42,895,143	-	42,895,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,826,555	15,068,587	42,895,143	-	42,895,143
営業費用	26,954,620	12,015,017	38,969,638	-	38,969,638
営業利益	871,934	3,053,570	3,925,504	-	3,925,504

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

## (2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター



前連結会計年度（自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日）

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,715,355	26,191,103	75,906,458	-	75,906,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,715,355	26,191,103	75,906,458	-	75,906,458
営業費用	48,199,509	20,964,149	69,163,659	-	69,163,659
営業利益	1,515,845	5,226,953	6,742,799	-	6,742,799

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,296,399	13,724,896	10,244,994	37,266,290	-	37,266,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,294,635	163,177	712,901	16,170,713	(16,170,713)	-
計	28,591,034	13,888,073	10,957,896	53,437,004	(16,170,713)	37,266,290
営業費用	25,614,466	13,803,864	10,293,317	49,711,647	(16,170,713)	33,540,934
営業利益	2,976,568	84,209	664,579	3,725,356	-	3,725,356

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

当中間連結会計期間（自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,563,328	14,725,437	12,856,584	2,749,792	42,895,143	-	42,895,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,931,995	196,114	572,059	-	16,700,168	(16,700,168)	-
計	28,495,323	14,921,552	13,428,643	2,749,792	59,595,312	(16,700,168)	42,895,143
営業費用	26,084,293	14,602,653	12,311,936	2,795,092	55,793,976	(16,824,337)	38,969,638
営業利益 又は営業損失( )	2,411,029	318,898	1,116,707	45,300	3,801,335	( 124,168)	3,925,504

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当中間連結会計期間より、オーストラリアの子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustを連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3)豪 州・・・オーストラリア

前連結会計年度（自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,784,086	27,323,267	21,799,104	75,906,458	-	75,906,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,158,450	326,008	1,292,381	30,776,841	(30,776,841)	-
計	55,942,537	27,649,276	23,091,486	106,683,299	(30,776,841)	75,906,458
営業費用	50,918,924	27,312,065	21,709,510	99,940,500	(30,776,841)	69,163,659
営業利益	5,023,612	337,210	1,381,975	6,742,799	-	6,742,799

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	13,584,753	11,588,655	4,347,009	29,520,418
連結売上高 (千円)				37,266,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	36.4	31.1	11.7	79.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米・・・米国、カナダ  
 (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク  
 (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	14,344,146	13,932,638	7,483,040	35,759,825
連結売上高 (千円)				42,895,143
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.4	32.5	17.4	83.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米・・・米国、カナダ  
 (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン  
 (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	26,655,954	24,528,713	8,833,287	60,017,954
連結売上高 (千円)				75,906,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.1	32.3	11.6	79.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米・・・米国、カナダ  
 (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク  
 (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,950円97銭	1株当たり純資産額 2,021円29銭	1株当たり純資産額 1,961円07銭
1株当たり中間純利益 59円61銭	1株当たり中間純利益 50円36銭	1株当たり当期純利益 92円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,496,880	1,264,659	2,398,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	77,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(77,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,496,880	1,264,659	2,321,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,112	25,111	25,112

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>
<p>1. 連結子会社ローランド ディー・ジー・㈱は、2004年10月7日開催の同社取締役会において、以下の通り新株式の発行を決議し、2004年10月27日に払込が完了しました。この結果、2004年10月27日付で、資本金3,668,700千円、資本準備金3,700,603千円、発行済株式総数8,900千株となりました。また、当社のローランド ディー・ジー・㈱に対する持分比率は、40.9%から40.0%に変動しました。</p> <p>a. 一般募集</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 497千株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,464,026千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき2,479円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,232,063千円</p> <p>(7) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(8) 配当起算日 2004年10月 1日</p> <p>(9) 資金使途 主として生産体制拡充のための設備投資</p> <p>b. 当社を割当先とした第三者割当増資</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 203千株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(4) 発行価額の総額 1,006,433千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき2,479円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 503,237千円</p> <p>(7) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(8) 配当起算日 2004年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 主として生産体制拡充のための設備投資</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
<p>2. 在外連結子会社 Roland Europe S.p.A. の2004年11月5日開催臨時株主総会にて、自己株式の公開買付けが承認されました。</p> <p>(1) 買付けの目的 今後の同社経営において、迅速かつ柔軟な意思決定が行えるよう、当社100%子会社化を目的として、自己株式の公開買付けを実施。</p> <p>(2) 買付予定株数 約3百万株</p> <p>(3) 買付けに要する資金 約5百万ユーロ</p> <p>(4) 公開買付開始 2004年11月26日</p> <p>(5) 公開買付終了 2004年12月20日</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,161,671		8,291,361		8,749,688	
2. 受取手形		812,023		571,011		820,152	
3. 売掛金		3,954,191		4,624,283		3,628,869	
4. たな卸資産		2,979,705		3,275,246		2,791,791	
5. その他		2,608,777		2,710,535		2,551,916	
6. 貸倒引当金		20,090		23,550		18,840	
流動資産合計		18,496,279	39.9	19,448,888	41.8	18,523,579	40.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		10,247,622		9,793,572		9,728,979	
2. 機械及び装置		1,156,327		1,242,137		1,220,476	
3. 工具器具備品		4,710,506		4,817,305		4,748,243	
4. 土地		4,136,031		3,957,360		3,971,867	
5. 建設仮勘定		1,589		897		-	
6. その他		743,073		740,262		736,906	
7. 減価償却累計額		11,406,394		11,623,835		11,403,883	
有形固定資産合計		9,588,756	20.7	8,927,699	19.2	9,002,589	19.8
(2) 無形固定資産		350,030	0.7	302,209	0.6	333,274	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		13,356,854		14,900,168		14,498,874	
2. 長期貸付金		1,002,132		930,096		937,950	
3. その他		4,207,380		2,753,007		2,733,643	
4. 貸倒引当金		630,240		680,443		631,356	
投資その他の資産合計		17,936,127	38.7	17,902,829	38.4	17,539,112	38.7
固定資産合計		27,874,914	60.1	27,132,738	58.2	26,874,977	59.2
資産合計		46,371,193	100.0	46,581,626	100.0	45,398,557	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,658,627		1,966,358		1,608,111	
2. 短期借入金		500,000		-		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		390		407		398	
4. 未払法人税等		560,293		239,460		303,530	
5. 賞与引当金		742,313		759,019		637,732	
6. その他		878,418		890,214		944,605	
流動負債合計		4,340,042	9.4	3,855,459	8.3	3,494,378	7.7
固定負債							
1. 長期借入金		6,852		6,445		6,651	
2. 退職給付引当金		119,791		90,809		134,825	
3. 役員退職慰労引当金		155,216		-		164,900	
4. その他		10,974		296,138		198,263	
固定負債合計		292,834	0.6	393,393	0.8	504,640	1.1
負債合計		4,632,877	10.0	4,248,853	9.1	3,999,018	8.8





【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,390,533	100.0	16,697,217	100.0	32,504,525	100.0
売上原価	1	11,950,265	72.9	12,284,746	73.6	23,751,659	73.1
売上総利益		4,440,268	27.1	4,412,471	26.4	8,752,866	26.9
販売費及び一般管理費	1	3,520,373	21.5	3,564,827	21.3	7,168,550	22.1
営業利益		919,895	5.6	847,643	5.1	1,584,316	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		92,886		112,895		188,886	
2. 受取配当金		546,134		743,407		740,345	
3. その他	2	281,390		126,785		134,330	
営業外収益計		920,410	5.6	983,088	5.8	1,063,563	3.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,273		983		6,290	
2. その他		4,161		7,152		9,960	
営業外費用計		7,435	0.0	8,136	0.0	16,251	0.0
経常利益		1,832,870	11.2	1,822,596	10.9	2,631,627	8.1
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		99,847		-		101,706	
2. その他		20,632		2,374		96,133	
特別利益計		120,479	0.7	2,374	0.0	197,840	0.6
特別損失							
1. 関係会社貸倒引当金 繰入額		89,759		49,453		92,421	
2. 関係会社整理損	3	67,931		79,721		220,284	
3. 投資有価証券評価損		-		205,484		-	
4. 減損損失	4	-		14,507		-	
5. その他		15,370		14,209		225,781	
特別損失計		173,061	1.0	363,375	2.2	538,487	1.7
税引前中間(当期)純利益		1,780,288	10.9	1,461,595	8.7	2,290,980	7.0
法人税、住民税 及び事業税		607,000	3.7	359,000	2.1	346,000	1.1
法人税等調整額		109,495	0.6	62,154	0.4	147,272	0.4
中間(当期)純利益		1,282,783	7.8	1,164,750	7.0	1,797,707	5.5
前期繰越利益		268,569		353,386		268,569	
中間配当額		-		-		251,121	
土地再評価差額金取崩額		-		83,904		454,574	
中間(当期)未処分利益		1,551,352		1,434,231		1,360,580	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法	同左	子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	商品、製品、原材料及び仕掛品 ..... 総平均法による低価法 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用しています。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～6年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しています。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用しています。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法（主として5年で償却）を採用しています。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(324,078千円)は、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、受け継いだ事業年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、受け継いだ事業年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(324,078千円)は、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>_____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、2005年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額92,300千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 消費税等の処理方法	税抜方式で処理しています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同左	税抜方式で処理しています。
6. 中間会計期間に係る税額計算方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。	同左	—————

会計方針の変更

	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は14,507千円減少しています。	—————

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度末 (2005年3月31日)	
1.担保提供資産及び対応債務						
(1)担保提供資産	(工場財団) (その他)		(工場財団) (その他)		(工場財団) (その他)	
	千円	千円	千円	千円		
建物	629,687	253,701	586,568	234,086	607,228	243,551
機械及び装置	19,111	-	17,052	-	17,940	-
土地	952,634	785,245	952,634	785,245	952,634	785,245
その他	3,935	-	3,777	-	3,850	-
計	1,605,368	1,038,947	1,560,032	1,019,332	1,581,653	1,028,797
(2)対応債務						
		千円		千円		千円
手形割引高		216,816		395,873		211,185
短期借入金		500,000		-		-
計		716,816		395,873		211,185
2.保証債務						
		千円		千円		千円
保証先	保証額		保証額		保証額	
ローランドイーディー株式会社 (借入保証等)		180,786		462,516		387,293
Roland(Switzerland)AG (銀行からの借入保証)	(S.Fr. 1,200千)	105,840	(S.Fr. 1,000千)	87,480	(S.Fr. 1,000千)	89,680
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,173千)	130,316	(US\$ 741千)	83,976	(US\$ 1,401千)	150,511
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)		-	(A\$ 2,000千)	172,060	(A\$ 1,300千)	107,705
Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証等)	(US\$ 800千)	88,840	(US\$ 1,500千)	169,800	(US\$ 2,000千)	214,780
従業員 (銀行からの借入保証)		49,136		49,744		50,668
その他 (銀行からの借入保証等)		69,831		44,016		48,243
計		624,751		1,069,593		1,048,882
3.手形割引高						
		千円		千円		千円
邦貨建輸出手形割引高		121,969		259,372		145,067
外貨建輸出手形割引高		171,193		336,080		228,228
	(US\$ 1,260千)		(US\$ 2,637千)		(US\$ 1,681千)	
	(EUR 227千)		(EUR 275千)		(EUR 343千)	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)									
1. 減価償却実施額	千円	千円	千円									
有形固定資産	360,653	342,971	793,335									
無形固定資産	73,818	74,602	145,148									
2. 営業外収益その 他の主な内容	為替差益 224,284千円	為替差益 113,173千円	為替差益 67,078千円									
3. 関係会社整理損	欧州関係会社の再編成に伴う損失です。	国内及び南米関係会社の再編成に伴う損失です。	国内及び欧州関係会社の再編成に伴う損失です。									
4. 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地	—————
場所	用途	種類										
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地										
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地										

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,385</td> <td>11,021</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,385</td> <td>11,021</td> <td>5,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	16,385	11,021	5,363	合計	16,385	11,021	5,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>7,295</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,899</td> <td>10,174</td> <td>2,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,759</td> <td>17,469</td> <td>12,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	7,295	9,564	工具器具備品	12,899	10,174	2,725	合計	29,759	17,469	12,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,385</td> <td>12,369</td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,385</td> <td>12,369</td> <td>4,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	16,385	12,369	4,015	合計	16,385	12,369	4,015
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																							
工具器具備品	16,385	11,021	5,363																																							
合計	16,385	11,021	5,363																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																							
機械及び装置	16,860	7,295	9,564																																							
工具器具備品	12,899	10,174	2,725																																							
合計	29,759	17,469	12,289																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
工具器具備品	16,385	12,369	4,015																																							
合計	16,385	12,369	4,015																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,743 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,893 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,637 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,743 千円	1年超	2,893 千円	合計	5,637 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,673千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,324千円	1年超	8,673千円	合計	12,997千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,421千円	1年超	1,824千円	合計	4,245千円																						
1年以内	2,743 千円																																									
1年超	2,893 千円																																									
合計	5,637 千円																																									
1年以内	4,324千円																																									
1年超	8,673千円																																									
合計	12,997千円																																									
1年以内	2,421千円																																									
1年超	1,824千円																																									
合計	4,245千円																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,806 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,806 千円	減価償却費相当額	1,638 千円	支払利息相当額	119 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,836千円	減価償却費相当額	2,412千円	支払利息相当額	368千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,287千円	減価償却費相当額	2,986千円	支払利息相当額	208千円																						
支払リース料	1,806 千円																																									
減価償却費相当額	1,638 千円																																									
支払利息相当額	119 千円																																									
支払リース料	2,836千円																																									
減価償却費相当額	2,412千円																																									
支払利息相当額	368千円																																									
支払リース料	3,287千円																																									
減価償却費相当額	2,986千円																																									
支払利息相当額	208千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左	同 左																																								

[次へ](#)



( 有価証券関係 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 ( 2004年9月30日 )

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時 価 ( 千円 )	差 額 ( 千円 )
子会社株式	3,543,820	22,097,779	18,553,958
計	3,543,820	22,097,779	18,553,958

2. 当中間会計期間末 ( 2005年9月30日 )

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時 価 ( 千円 )	差 額 ( 千円 )
子会社株式	2,965,553	19,864,800	16,899,246
計	2,965,553	19,864,800	16,899,246

3. 前事業年度末 ( 2005年3月31日 )

	貸借対照表計上額 ( 千円 )	時 価 ( 千円 )	差 額 ( 千円 )
子会社株式	4,596,627	14,234,906	9,638,279
計	4,596,627	14,234,906	9,638,279

( 注 ) 子会社ローランド ディー・ジー・株は、2005年3月31日を基準日として株式数を1株につき2株の割合をもって分割しています。上記は、分割前の株式数に基づき算出したものであり、分割の効力発生日は2005年5月20日です。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
国内子会社ローランド ディー・ジ ー・(株)の第三者割当増資を引受け、 2004年10月27日付で同社に対する持 分比率は、40.9%から40.0%に変動 しました。 (1) 引受新株式の種類 普通株式 (2) 引受新株式数 203千株 (3) 引受価格 1株につき 5,199円 (4) 引受価格の総額 1,055,397千円	—————	—————

(2) 【その他】

2005年11月8日開催の取締役会において、第34期の中間配当を次の通り決議しました。

中間配当金総額	313,892千円
1株当たりの額	12円50銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

2005年 4月 1日から当該半期報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及び その添付書類	2005年 6月24日	自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日(第33期)
有価証券報告書の 訂正報告書	2005年 6月29日	証券取引法第24条の2第1項による自2004年4月1日 至 2005年 3月31日(第33期)の有価証券報告書に係る訂正報告書
臨時報告書	2005年 7月29日	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの
有価証券報告書の 訂正報告書	2005年10月27日	証券取引法第24条の2第1項による自2004年4月1日 至 2005年 3月31日(第33期)の有価証券報告書に係る訂正報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2004年12月10日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2004年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

2005年12月12日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

2004年12月10日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社の2004年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

2005年12月12日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社の2005年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。